

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 中川 雅寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 中川 雅寛
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (百万円)	52,956	52,242	115,841
経常利益 (百万円)	3,537	3,587	8,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,684	2,767	5,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,734	2,635	6,290
純資産額 (百万円)	35,787	39,473	39,344
総資産額 (百万円)	65,172	73,126	76,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.25	49.74	101.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	54.0	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	475	3,720	2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	263	1,679	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,244	2,524	2,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,869	28,578	25,741

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.97	44.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売 上 高	52,956	52,242	714	1.3
営 業 利 益	3,400	3,470	69	2.0
経 常 利 益	3,537	3,587	49	1.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,684	2,767	82	3.1

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

乃村工藝社グループを取り巻く環境におきましては、企業収益の改善などを背景に設備投資はゆるやかに増加しており、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、少子高齢化・人口減少の影響と消費者の変化を積極的契機ととらえ、インバウンド、地域創生等のテーマについて、顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、ディスプレイ事業において商業施設分野（専門店市場、複合商業施設市場）の売上が減少したことなどにより、売上高は522億42百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面におきましては、原価低減への取り組みにつとめたことなどにより、営業利益は34億70百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は35億87百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

また、特別利益として、所有する不動産の売却にともなう固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億67百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

好調な企業収益を背景に広報・販売促進市場が堅調に推移したほか、ホテルの内装等を多数手掛けた余暇施設市場、旺盛なオフィスの改装需要等を取り込んだその他市場が堅調に推移したものの、大型プロジェクトの引き渡し下期に控える専門店市場、複合商業施設市場が減少しました。

その結果、売上高は512億4百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は34億63百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	通信サービスやインポートブランド、アパレル関連の店舗内装制作等	19,876	16,002	3,874	19.5
百貨店・量販店市場	首都圏や関西圏における百貨店内の環境整備工事等	2,539	2,724	184	7.3
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	首都圏や関西圏の複合商業施設における環境整備工事等	7,563	4,779	2,784	36.8
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機や飲料、住宅設備関連メーカーの展示会、ショールームの展示制作等	7,717	8,493	775	10.1
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化や歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	3,943	4,189	246	6.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	ホテルの内装や大型テーマパークの装飾等	4,071	5,050	978	24.0
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や公共機関等が主催するイベント等	272	324	52	19.1
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスや保育園、空港関連施設の内装制作等	5,344	9,640	4,296	80.4
ディスプレイ事業		51,329	51,204	124	0.2

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されています。

飲食・物販事業

美術館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務等を手掛けましたが、店舗閉鎖やイベントの減少などにより、売上高は10億37百万円（前年同期比36.2%減）、営業利益は38百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	18,929	18,534
百貨店・量販店市場	2,699	2,818
複合商業施設市場	7,327	5,083
広報・販売促進市場	8,052	8,966
博物館・美術館市場	3,587	3,803
余暇施設市場	4,148	5,159
博覧会・イベント市場	230	325
その他市場	7,103	9,266
ディスプレイ事業 小計	52,079	53,958
(飲食・物販事業)	-	-
合計	52,079	53,958

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	19,649	9,493	22,391	12,220
百貨店・量販店市場	3,349	1,744	2,570	1,382
複合商業施設市場	5,713	4,603	12,001	10,704
広報・販売促進市場	11,898	7,085	9,043	5,284
博物館・美術館市場	7,532	9,317	5,722	8,708
余暇施設市場	4,147	3,201	4,462	6,227
博覧会・イベント市場	410	375	478	243
その他市場	6,166	6,902	14,489	10,316
ディスプレイ事業 小計	58,868	42,723	71,158	55,085
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	58,868	42,723	71,158	55,085

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	19,876	16,002
百貨店・量販店市場	2,539	2,724
複合商業施設市場	7,563	4,779
広報・販売促進市場	7,717	8,493
博物館・美術館市場	3,943	4,189
余暇施設市場	4,071	5,050
博覧会・イベント市場	272	324
その他市場	5,344	9,640
ディスプレイ事業 小計	51,329	51,204
(飲食・物販事業)	1,627	1,037
合計	52,956	52,242

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	生産高(百万円)	生産高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	22,671	28,853
展示制作	12,031	13,375
環境演出制作	2,820	2,355
販促品制作	264	229
企画・設計・監理	3,602	4,813
その他	10,689	4,331
ディスプレイ事業 小計	52,079	53,958
(飲食・物販事業)	-	-
合計	52,079	53,958

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	22,226	15,331	40,479	28,117
展示制作	18,303	15,182	14,140	14,009
環境演出制作	2,735	1,242	3,483	2,251
販促品制作	181	79	312	175
企画・設計・監理	4,044	5,013	5,183	5,606
その他	11,377	5,873	7,558	4,924
ディスプレイ事業 小計	58,868	42,723	71,158	55,085
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	58,868	42,723	71,158	55,085

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	23,450	25,966
展示制作	11,195	13,269
環境演出制作	2,885	2,197
販促品制作	309	234
企画・設計・監理	3,703	4,526
その他	9,785	5,010
ディスプレイ事業 小計	51,329	51,204
(飲食・物販事業)	1,627	1,037
合計	52,956	52,242

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は731億26百万円(前連結会計年度末比33億17百万円減)、負債は336億52百万円(前連結会計年度末比34億47百万円減)、純資産は394億73百万円(前連結会計年度末比1億29百万円増)となりました。

総資産は、現金及び預金とたな卸資産が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことに加え、所有する不動産の売却等で有形固定資産が減少したことにより減少しております。

負債は、前受金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したことにより減少しております。

純資産は、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加しております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.4%から54.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28億37百万円増加し、285億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上と売上債権の回収等により37億20百万円の収入(前年同期は4億75百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、所有する不動産の売却等により16億79百万円の収入(前年同期は2億63百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により25億24百万円の支出(前年同期は22億44百万円の支出)となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)乃村	東京都渋谷区神山町39 - 12	5,234	8.73
(有)蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1 - 8 - 10	5,141	8.58
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,717	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,961	3.27
乃村 洋子	東京都渋谷区	1,658	2.77
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2 - 3 - 4	1,465	2.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,376	2.30
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2 - 3 - 4	1,367	2.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	1,021	1.70
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	974	1.63
計	-	22,919	38.23

(注) 当社は、自己株式4,316千株(7.20%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,612,400	556,124	同上
単元未満株式	普通株式 19,694	-	同上
発行済株式総数	59,948,294	-	-
総株主の議決権	-	556,124	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,316,200	-	4,316,200	7.20
計	-	4,316,200	-	4,316,200	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
(平成30年6月4日付)

氏名	新役職名および新担当	旧役職名および旧担当
奥本 清孝	常務取締役 事業統括本部長 クリエイティブ本部担当 東京2020オリンピック・パラリンピック推進室 担当 乃村工藝建築装飾(北京)有限公司 董事長 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE.LTD. 取締役	常務取締役 事業統括本部長 クリエイティブ本部担当 乃村工藝建築装飾(北京)有限公司 董事長 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE.LTD. 取締役
大和田 整	取締役 第二事業本部長	取締役 第二事業本部長 スポーツぶんか事業開発室担当

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
(平成30年9月1日付)

氏名	新役職名および新担当	旧役職名および旧担当
奥本 清孝	常務取締役 事業統括本部長 兼 海外事業部長 クリエイティブ本部担当 東京2020オリンピック・パラリンピック推進室 担当 乃村工藝建築装飾(北京)有限公司 董事長 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE.LTD. 取締役	常務取締役 事業統括本部長 クリエイティブ本部担当 東京2020オリンピック・パラリンピック推進室 担当 乃村工藝建築装飾(北京)有限公司 董事長 NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE PTE.LTD. 取締役

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,741	28,578
受取手形及び売掛金	26,777	19,647
たな卸資産	6,359	8,651
繰延税金資産	1,206	1,221
その他	568	1,053
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	60,635	59,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,597	6,266
土地	5,245	3,743
その他	2,321	2,284
減価償却累計額	7,566	4,324
有形固定資産合計	9,597	7,969
無形固定資産		
投資その他の資産	1,035	923
投資有価証券	3,884	3,752
その他	1,580	1,660
貸倒引当金	288	312
投資その他の資産合計	5,175	5,100
固定資産合計	15,808	13,994
資産合計	76,443	73,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,352	16,892
未払法人税等	1,179	1,426
前受金	3,168	5,955
賞与引当金	1,519	1,562
完成工事補償引当金	55	57
工事損失引当金	51	133
事業構造改善引当金	92	63
その他	3,773	1,574
流動負債合計	31,192	27,666
固定負債		
退職給付に係る負債	4,802	4,953
その他の引当金	154	177
その他	950	854
固定負債合計	5,907	5,985
負債合計	37,099	33,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	25,767	26,447
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	38,034	38,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	903
土地再評価差額金	415	-
為替換算調整勘定	156	116
退職給付に係る調整累計額	316	281
その他の包括利益累計額合計	1,294	738
非支配株主持分	14	21
純資産合計	39,344	39,473
負債純資産合計	76,443	73,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	52,956	52,242
売上原価	42,631	41,220
売上総利益	10,325	11,022
販売費及び一般管理費	6,924	7,552
営業利益	3,400	3,470
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	20	30
仕入割引	47	45
受取保険金	56	-
その他	18	36
営業外収益合計	145	118
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	5	-
その他	0	0
営業外費用合計	8	1
経常利益	3,537	3,587
特別利益		
固定資産売却益	0	644
特別利益合計	0	644
特別損失		
固定資産除売却損	32	6
減損損失	-	39
投資有価証券評価損	2	-
ゴルフ会員権評価損	5	26
事業構造改善費用	437	-
特別損失合計	476	72
税金等調整前四半期純利益	3,061	4,159
法人税等	377	1,383
四半期純利益	2,684	2,775
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,684	2,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	2,684	2,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	135
為替換算調整勘定	12	40
退職給付に係る調整額	47	35
その他の包括利益合計	49	140
四半期包括利益	2,734	2,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,734	2,626
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,061	4,159
減価償却費	478	414
賞与引当金の増減額(は減少)	145	43
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	229	204
その他の引当金の増減額(は減少)	120	75
受取利息及び受取配当金	23	36
支払利息	2	0
受取保険金	56	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	644
事業構造改善費用	437	-
売上債権の増減額(は増加)	4,386	7,067
たな卸資産の増減額(は増加)	167	2,308
前渡金の増減額(は増加)	96	383
仕入債務の増減額(は減少)	5,455	4,339
未払金の増減額(は減少)	2,187	1,562
前受金の増減額(は減少)	992	2,809
未払消費税等の増減額(は減少)	336	429
その他	100	228
小計	1,622	4,842
利息及び配当金の受取額	23	36
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	2,176	1,158
保険金の受取額	56	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	475	3,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	171	459
有形固定資産の売却による収入	3	2,372
無形固定資産の取得による支出	67	89
投資有価証券の取得による支出	109	75
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	15
その他	118	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,217	2,490
非支配株主への配当金の支払額	-	2
その他	27	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,244	2,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,989	2,837
現金及び現金同等物の期首残高	26,858	25,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,869	28,578

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
仕掛品	6,194百万円	8,510百万円
商品及び製品	161	135
原材料及び貯蔵品	3	5
合計	6,359	8,651

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給料手当	2,474百万円	2,629百万円
賞与引当金繰入額	706	741
退職給付費用	175	161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	23,869百万円	28,578百万円
現金及び現金同等物	23,869	28,578

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,225	40	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,503	45	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,329	1,627	52,956	-	52,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	10	12	12	-
計	51,332	1,637	52,969	12	52,956
セグメント利益	3,247	184	3,431	31	3,400

(注)1 セグメント利益の調整額 31百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,204	1,037	52,242	-	52,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	14	18	18	-
計	51,209	1,051	52,260	18	52,242
セグメント利益	3,463	38	3,502	32	3,470

(注)1 セグメント利益の調整額 32百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円25銭	49円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,684	2,767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,684	2,767
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,632,122	55,632,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。